

# 平成28年度9月議会 一般質問内容(9/29) ②

現実の問題として、実質賃金はここ20年変わらず、その代わり消費者物価指数も変わらない、いわゆるデフレ状態が続いています。

しかし、教育費関連は3割から5割も物価は上昇しています。

子育て世代には痛い状況がずっと続いていることがわかります。

家計の足しにと高校大学に子どもを通わせるために働きに出ようとしても、近所に条件の良い職場は少ないのが現状です。

産業統計から我が市の産業の特徴を調べると、大手の製造業は少ないですが、企業数や事業所数では近隣他市に比べ引けを取らないデータが出ていますし、2009年から2012年の創業者数の比較をしてみると県内4位、全国でも約1750自治体中97位と、ポテンシャルは非常に高いですが、小規模事業者が多いことがわかりました。

- 一般には産業を伸ばすための解決策として
- ・特色のある製造業を振興する
  - ・知識集約型サービス業を伸ばす
  - ・労働集約型産業の生産性を向上させる

ことが挙げられていますが、我が市では小規模企業が人を雇えるほど成長することが必要です。

まず産業分類大分類の経済対策で大綱を決め、中分類業種ごとの対策、労働集約型 OR 知識集約型、域内市場産業 OR 域外市場産業といった、業種ごと特性ごとのきめ細やかな施策が必要です。

また、非常に付加価値の高い 輸送用機械器具製造業等の中核産業との協力体制等も必要です。

商業では、1991年の大規模小売店舗法、いわゆる大店法の改正により、大型ショッピングモールが乱立(ダイヤモンドシティ伊丹2002年10月・神戸三田プレミアムアウトレット2007年7月・西宮ガーデンズ2008年11月・イオンモール昆陽池2011年3月OPEN)し、過去に駅前再開発で利便性を高め競争力もありましたが、大型ショッピングモールを志向する消費ニーズの変化等で、現在不利な状況に追い込まれています。

しかし、宝塚市内は駅が多いのが特徴です。駅が多いという長所を生かし、駅前を人が集える場所に変換していくことが課題です。

また、ここ20年の日本経済は、データ上、海外移転が進んだ製造業や、公共投資削減による建設業の縮小による労働者を、介護・福祉等の労働集約型産業が吸収しています。

更に、介護・福祉等の労働集約型産業の賃金の低さが問題となっていますが、人手不足や賃金が安い状況を改善していくために、労働集約型産業の生産性向上に対して、行政がどのような対策が行えるかが課題です。

また、宝塚市の面積の約2/3を占める北部地域(西谷)は大きなポテンシャルを抱えています。そのうち約半分は県がバブル期に住宅開発しようとして買った土地です。現在は里山保護が謳われ、保全されていますが、新名神高速道路開通に向け、農業商業工業を始め大きな可能性を秘める土地を、自然保護との調和をさせながら、用途を見直すことが必要です。

生産年齢人口の増加を目指し、地域経済循環率を向上させる。このための処方箋を、タイムリーに或いは長期的に描くことが重要になりますが、我が市では長年系統立てた経済雇用政策を行っておりませんので、対策をしていけば結果は付いてくるものと考えるところです。

